

1 学校再編と教育環境の充実について

急激な少子化を受けて、保育所や小・中学校の統廃合は加速し、本吉地区の県立高校では定員割れが深刻化しています。教育環境が悪化すれば、さらなる少子化を招いてしまうため、次の3点について質問します。

質問1 本市の保育所や幼稚園、小・中学校について、「気仙沼で子育てをしたい」と思えるように魅力を高め、情報発信することが求められています。新たに移住・定住促進の観点で長所と短所を整理したうえで、保育と教育の環境充実とPRに取り組むことを提案しますが、市の考えを伺います。

小山教育長 保育と教育の環境充実とPRについては、妊娠期から子育て期において、切れ目のない子育て支援を実施し、庁内関係課が連携した相談体制の整備や経済的支援等を行っており、ホームページや子育て情報サイト「ぼけっと」において、総合的な情報を発信しています。

学齢期の児童生徒に関しては、確かな学力を育成するために、全教員が教えから学びへと、学習者主体の授業づくりに取り組んでおります。また、地域に根差した子どもが世界で活躍するグローバルな視点を持つために、気仙沼ならではの教育として、持続可能な社会を創るESDや海洋教育、未来につなぐ防災教育に力を入れております。

絶えず変化する社会で、自ら考え、行動を起こす主体性と知・徳・体のバランスの取れた児童生徒の育成に向け、授業を中心とした学びの充実に一層注力するとともに、その取り組みを域外に対してもしっかりと発信できるよう努めてまいります。

今川 今回は新しい小中学校再編計画の再編計画について質問しようと思っていたのですが、補正予算に準備経費が出てくるので、そちらで議論することにして、それ(新しい再編計画づくり)を前提に移住の視点での教育環境について質問を考えてみました。教育長からの答弁でしたが、(移住に関する事なので)市長部局側とも話をしたいです。

教育に関しても子育て支援サイトで発信しているということですが、移住定住支援センターのホームページをチェックしたところ、教育環境のコーナーはあるのですが、今年度から始めた小中学校の給食無償化や第2子以降の保育完全無償化がまだ紹介されていませんでした。せっかくやっていることを発信した方がいい。情報発信についてもっと具体的に検討するべきではありませんか。

小野寺震災復興企画部長 ホームページは早速点検して修正したいと思います。PRに関しては、首都圏とか関西圏での子育てに関するPRと私たち地方におけるPRは若干趣が異なるので、誰にという対象をある程度は見えていないと、例えば流山のように震が関東まで30分というエリアの中で行われている内容と、気仙沼が誰に向かってPRしていくのかということは同じスタイルではないと思うので、そこは考えながら取り組んでいきたいです。

今川 けせんぬま未来人口会議が始まっているので、そちらでも同じようなことがテーマになると

思いますので、私の考えを話します。子育て世代を呼び込むために教育環境はすごく重要です。ある調査では、子育て世代の 5 人に 1 人が子育てを目的に移住に関する情報収集をしたことがあり、さらにその半数が実際に移住したということが分かりました。部長の言う通り、首都圏から長野や千葉へ移住するのに必要なことと、気仙沼がターゲットとすることが違うのは分かりますが、子育て目的の移住が全国的なトレンドになっているので、考えてほしいなと思って質問しています。

統合計画と絡めて質問したのは、移住先としてのメリットが気仙沼の場合、小さな学校だからこそ少人数で学べるとか、自然豊かな環境の中だから伸び伸びと生きる力を学べるとか、地域コミュニティの中で子育てができることです。これは子育て世代が移住の際に考える三つのメリットと同じですが、学校統合を進めることで失われていくことが心配です。新しい計画づくりでは、大人数で教育を受けさせたいということも大切ですが、気仙沼のメリットが失われないようにしてほしいです。

例えば、この自然環境の中で伸び伸び生きる力を学べるっていうところを見ていくと、どうしても中心部の方に学校が統合していく流れにあるので、しっかり考えなければなりません。地域コミュニティの中で子育てができるっていう部分も、やはり統廃合を進めていくと地域との関わりがどうしても難しくなっていく部分もあります。少人数で学べるところも、なるべく多くの友達と一緒にという思いがあっても、都会から見ると少人数で学べるってことはメリットでもあるっていうことです。その視点でも考えてほしいです。教育委員会がこれから新しい再編計画づくりの準備会を立ち上げるということなので、そういったことも検討材料に考えてください。

三浦教育部長 準備会を今後設置したいということで予算を計上しております。今後の検討になるわけですが、教育委員会としても次の計画においては、小学校の考え方、あるいは中学校の考え方ってというのは、ある程度整理をして、今いただいたような内容についても検討していく必要があると考えています。

今川 子育てを目的に移住する際に考えるデメリットとしては、学力や受験への不安、選択肢の少なさと不便さです。それはまさしく統合を進めている気仙沼の理由でもあります。今までは学校と学校の組み合わせでしたが、組み合わせたことによって教育環境は良くなるということを PR できなければ、子育てのために移住してくる方々はなかなか増えていかないとしますので、ぜひ新しい計画の中では組み合わせだけではなくて、統合したことによるプラス効果、統合先への投資って部分をしっかりしていかないと、子育て環境はますます悪化する一方です。組み合わせだけでなく、教育環境の充実という本来の趣旨に従った新しい計画づくりを考えてほしいと思います。その辺についても考えを伺います。

小山教育長 教育はまさに未来への投資です。子どもたちの未来のカギを握ると言うのは言い過ぎかもしれませんが、そういう長い目で見ながら考えていかなければいけない問題であると思います。そういう意味では移住定住につながる部分もそれは多面性の中で考えていかなければいけないことと考えています。私としてはやはり子どもたちの将来のために今何が必要なのかということを改めて真剣にもう一度考え、検討を進めてまいりたいと思います。そういう意味で、教育環境の改善は当然、最重視をしながら考えていかなければいけないものと考えています。

菅原市長 次期統合計画のことでは、教育委員会と私は個人的に話をもう 2 年ぐらいしています。今川議員のいうポイントも今まで教育委員会とも共有してきたところ です。新しい準備会が始まっ

て、その次に本委員会が始まるでしょうが、そこで当局の方の覚悟を示さないといけないと思います。それは「足」だと思います。小学校、中学校の特徴によって、先ほど言っていた地方のメリットを生かし、地方のデメリットを減らすということの中で、どうしても足の問題が出てきます。いわゆるお金です。お金のことがどうなるか分からないと多分議論ができなくなると思っているのです。そこは我々もどこまで何がかかって、どこまで覚悟するかというのとは並行して出していかななくてはならない。そういう意味では、今、宮城県市長会だけじゃなくて、すでに給食費の無償化をやっている市町村も含めて、国で給食費の無償化をするという発言を政府与党がしていますので、当たり前前のことのように進めてもらうような運動は強く展開していかないと、一方でかかるお金を地方が捻出できないということになってくるので、そういう観点で教育委員会の準備会議がスムーズに進める環境整備を、市の方で遅れないでやっていきたいと思っています。

今川 市の覚悟を確認しましたので、よろしく願いいたします。あと、情報発信の中ではやはり気仙沼の特色のある教育を、外から視点で一回整理した方がいいと思っています。気仙沼市が東北2位に選ばれた「住みたい田舎ランキング」のアンケート項目の中には、例えば森の幼稚園はあるかという項目があり、それは気仙沼にはあるので得点できました。そういった部分でチェックして行くと、気仙沼にできること、できないことってある程度見えてくるので、その視点もお願いしたいと思います。

あと、移住を考える人たちが読む情報誌の中で、気仙沼のユネスコスクールが特色のある教育として紹介されました。鹿折小学校が紹介されたと思うのですが、気仙沼も全国各地のユニークな教育事例として紹介されるくらい、実は面白い先進的な取り組みをしていますので、積極的にPRすることを考えていただきたいと思っています。先ほど域外にももっと情報発信するという話がありました。もっと情報発信する仕組みを考えませんか。

佐々木学校教育課長 今川議員がお話した通り、本市ではユネスコスクールに全小中学校が加入して活動しております。特に海が地元にあるので環境教育を絡めて、海のことを学習している学校も多い状況です。そういった特徴を発信する方法として、これまで宮城教育大学連携センターなどをハブに教員研修等ではだいぶ広く全国規模で発信をしておりますが、今後一般向けにどのような方法ができるのか検討していきたいと思っています。

菅原市長 情報発信については、移住者向けということを意識した情報の出し方、出す場所のメリハリをつけていきたいです。まさしくマーケティングであり、セールスなのでメリハリをつけてしっかりとやっていこうという意味では、移住定住支援センターについては、これまでどちらかというセンターの担当者と同じような年代の人たち分かりやすいように発信しているところが多く、もちろんほかの年代にアプローチしていないということではないですが、やはり家族帯同や子育てが終わったところに対する対応が不十分だと思います。そこは充実していかななくて、実は次の菊田議員の質問にあるのですが、例えば、市民農園がありますっていうのはアピールです。

また、休耕田がありますっていうのもアピールです。それは仕組み化しなくてはいけないのですが、市民農園は仕組みになっていますが、休耕地は仕組みになっていません。そういうようなこともしっかりとやっていかないといけません。さっき47人に移住したと答弁しましたが、実際は何百人も気仙沼市は入って出て行っています。だからほとんどチェックできていないということです。そこを埋めていくことによって、もっと成果を上げられる可能性があって、その時に宝島社の雑誌等は、ジャンプ台に本当はなったのではないかと、そういう反省をしながら政策を進めたいと思います。

今川 午前中の一般質問でありましたけれども、子育て世代の移住は即効性がありますので、力を入れてほしいです。特色ある教育の中で今注目されているのが、感性を大切に「シユタイナー教育」、子どもの成長を継続的に見つめられる「幼小中学校の一環教育」、これは地方の小さな学校でやりやすく、あと異年齢グループで学ぶことを重視した「イエナプラン」があります。いずれも我々が目指す気仙沼らしさの中で求めて行くもので、特にこの異年齢グループで学ぶのは、まさしく気仙沼が得意としている分野ですので、名前はたぶん違うかも知れませんが、そういったこともPRしてほしいです。

質問2 気仙沼市学校教育の在り方検討会議が令和3年6月にまとめた提言書「本市における県立高校の将来像について」では、県立高校再編統合計画で考慮してほしいことも盛り込みました。高校再編について、この提言後の本市の対応と、今後の取り組みを伺います。

小山教育長 高校再編について、提言後の本市の取り組みと今後の対応についてであります。継続的に県教育委員会と連絡を取り、提言内容である設置学科と35人以下学級の実現、地元において更なる教育機会をつくるための専攻科について要望し、引き続き協議していくこととしております。また、提言内容に基づき、昨年7月に「気仙沼学びの産官学コンソーシアム」を発足しました。今後も、地元企業とのコラボ企画や一般市民も対象とした講演会、探究学習塾の企画を実施し、高校生の学びを支援する体制強化に努めてまいります。

今川 この高校再編については、気仙沼西高校の統合議論が始まった平成 28 年から一般質問で何度か取り上げてきました。昨年 9 月にも取り上げましたが、時間が足りなくて議論を深められませんでしたので、今回その続きをさせていただきます。

提言書を県に出した令和 3 年 6 月以降に大きな動きがありました。第 3 期県立高校将来構想の第 2 次実施計画(令和 5~7 年度)が、今年 3 月に公表されたのです。そろそろ本吉地区も再編対象になると警戒していたのですが、そこにはまだ盛り込まれませんでした。次は第 3 次実施計画(令和 8~10 年度)が令和 7 年度に公表予定ですが、いよいよ動きがあるのかなと勝手に想像しています。県教委とは協議しているということですが、去年 9 月の一般質問では「もし統合に関して新たな動きがある場合は早めに知らせてほしいと伝えてある」という答弁でした。今の話ですと、まだ新たな動きがないってことで確認してよろしいですか。

小山教育長 はい。再三にわたって教育長自身が県教育委員会と連絡を取り合っています。現時点で具体的に何かということは、私には話はありませんでしたが、子どもの数の減少と今後の見通し等は県教委もつぶさに研究しており、こちらからも先ほど答弁申し上げたような内容について非常に難しいテーマになりますので、ある程度の時間を要することとして進めていきたいと考えています。

今川 数合わせ的に突然統合された気仙沼西高校のようなことはもう避けなければなりません。統合するのであれば、学校の魅力がアップするような統合をしなければならぬと、ずっと議論しています。今まで大崎とか大河原の例を紹介しましたが、大崎は検討を始めたのが平成 30 年で、令和 9 年 4 月に再編による新しい学校が開校することになりました。新しい学校をつくるには 10 年も時間がかかるということです。気仙沼も今から 10 年後を考えると、ますます子どもの数が減

るので、早く議論を始めてほしいとの思いで質問しています。本吉響高校は各学年 120 人で計 360 人の定員に対して在籍数は 179 人ということで、すでに半分以下です。第 2 次実施計画では 1 学年 3 学級規模の場合、在籍生徒数が収容定員の三分の二未満になった場合に学級減を検討するという方針が盛り込まれています。すでに対象になっていると思うのですが、この件に関しても相談がないのでしょうか。

小山教育長 実施計画については再編等ということで、第 2 次には記載がないことは確認していますが、当然、学級減については状況に合わせてあるものと思っています。

今川 第 2 次実施計画では、(1 学年 2 学級の)一迫商業高校と蔵王高校の分校化が盛り込まれていました。子どもの数が減れば分校化という話が出てくるのですが、令和 5 年度入試は本吉地区の公立高校 4 校の全日制定員 600 人に対して出願者が 408 人だけでした。中学校の卒業者は 500 人以上いるわけですから、県立高校に進む子どもは 100 人ほど減る実態が分かります。今後、中学校卒業者は間もなく 400 人台となり、その後は 300 人台、そして十数年後には最近の出生数の 200 人台まで間違いなく下がります。だから早く議論を始めるべきだと私は考えます。県教委からのオファーを待っている状態だと思うのですが、もっと市から働掛けることはできませんか。

小山教育長 気仙沼市の方からも待っている一方ではなくて、働き掛けを始めています。ただ、どういう規模感でやっていくのかとか、そういうことはこちらの体制の問題もありますし、まずは個別的意见の交換あたりからスタートするしかないと思っています。

菅原市長 人数が減ることは分かっていることです。先ほど言われたように、学校再編の前にクラス数をどうするかという順番で考えることは、手引きで書いてあります。そのようになっていくと思うのですが、だから急げということよりは、我々の出した提言で私にとって一番大きなポイントは普通高校ならいいのですが、産業高校の場合に学科を新設したりするときに、先生がいなくてできないことです。だから来年、この学校をなんとか学科にしてくださいということではできません。そういう意味で時間がかかるし、集めていかななくてはならないし、同じような名乗りをあげるところが他に出てくる可能性もあります。その時に先手を打ちたいというような思いも含めて、またその学科が域外からも、自由学区と思いますから、人を呼ぶようなことになるように、ある意味こちらから仕掛けていかないわけですが、我々がつくった提言の段階で何々学科を書きましたが、ものすごく強い確信をみんなが持ったわけではありません。委員さんがこれが将来的に必要なか、だけど今あるのも外せないみたいな、ややデパート的な形になっています。そこら辺は逆に県教委の方が今求められている人材はこういうことだと就職の面で分かっているところがありますし、あの県全体の企業誘致の面でも分かっているし、我々が行いたい企業誘致というものもあるわけで、そういう事を中心に話していくことによって、この話の先手を取りたいと思って、教育委員会にもお願いしています。

今川 私も同じ思いです。教育環境の充実と合わせて質問したのは、再編によって教育環境が悪くならないように、できれば良くなっていくためには、新しい学校を建ててもらおうと 10 年もかかるので、議論を早めに始めてほしいです。

質問3 市内の中学生や高校生の進路は、本市の将来に大きく影響します。そこで、就職・進学 of 傾向を把握し、教育環境の整備や企業誘致などの政策につなげることが求められます。学校に協力を依頼して進路情報を収集・分析すること、できれば卒業時アンケートを毎年実施することを提案しますが、市の考えを伺います。

小山教育長 中学生、高校生の就職・進学 of 傾向の把握と卒業時のアンケート実施についてですが、各中学校、高校では、生徒や保護者との教育相談を重ね、一人ひとりの生徒に寄り添った進路指導を行っております。アンケート調査については、以前、気仙沼市学校教育の在り方検討会議で実施いたしました。傾向や意識の変化等を把握するためには、長期間に及ぶ調査を要することが分かりました。

中学校卒業者の進路状況は把握できておりますので、高校卒業者についても、把握の方法について、高校と共に検討してまいります。今後も各学校からの生徒情報の収集に努め、必要な施策につなげていきたいと考えております。

今川 中高生がどういふ進路を選んでいるのかは、高校の再編に当たって重要な情報になります。教育長の答弁ですと、中学生の進路は把握しているとのことですが、高校進学で部活動や学力面を理由に市外に進学している子どもはどれくらいいますか。

佐々木学校教育課長 市内の中学校を卒業後、毎年概ね1割の生徒が本吉地区外に進学しています。公立私立問わず、学業やスポーツにおいて高みを目指すために進路を選択しています。地区外への進学は毎年一定数いますが、もともとの生徒数が減少しているため、その割合は微増となっています。

今川 500人卒業すれば50人が地区外にということなので、大きな数字だだと思います。高校再編がそういうものを緩和させる政策になればいいと思っています。スポーツや学業が統合によって充実すれば、あえて出ていなくてもよくなると思います。親にとっても子どもの為とはいえ、経済的に大変な思いをします。そういったものがこの高校再編の中で考えられるように、まずは情報収集が必要だと思います。

高校生の進路に関する情報収集は、教育だけでなく将来的には特に経済の方に大きく影響します。高校生が選ぶ進路と気仙沼が求める人材、気仙沼の産業に必要な人材、それから企業誘致をするに当たって子どもたちが帰って来るためには、子どもたちが選んだ仕事に気仙沼があればいいわけですから、最近だとアニメーション系の専門学校に進む子どもが増えているみたいですが、例えればそういったものが企業誘致によって気仙沼にオフィスを持てたら、当然帰ってきやすくなります。そのためにも、どういった分野に、高校生が毎年進んでいって、どういふ傾向にあるのかを把握することが大事だと思います。

各高校のホームページを見ますと、どの学校に進んだかということは細かく書いてありまして、アニメーション系や美容系とか、いろいろあるのだなと、これが毎年ちゃんと分析できているかというところ、そこは分析できてないと思います。そこを分析して、どういったものが子どもたちの将来の進路で選ばれるようになっているのか、特に産業系もそうですけれども、医療系だと看護師や技師、あるいは保育士とか教員とか、進路の段階である程度決まってくるわけですから、そこを把握して、足りなくなりそうであれば、外から人材を求めていくということが、例えば移住政策で考えられますので、情報を集めてみようという話ですので、それを分析して共有できるかどうかだと思

います。その分析の方法とか、あるいはそのデータを市民と共有することについて考え方を伺います。

佐々木学校教育課長 気仙沼市の学校教育のあり方検討会でもアンケート調査について以前に話題になったかと思います。子どもたちの進路希望は多岐にわたっており、進路選択の時期や要因は個人それぞれ異なります。検討会議で実施したアンケート調査が一回ありますが、一回だけでは分析を詳しく掘り下げて、傾向をつかむことはとても難しいと判断していました。各高校からの情報収集がとても大切ではないかなと我々は思っておりますので、各学校と相談しながら、政策の立案などに活かせるよう努力してまいりたいと思っております。

菅原市長 お話の最初のほうですが、学力を高めようと思って気仙沼を離れる中学卒業生がいることへの対応は、県教委に出した提言の一つに入っています。それは普通科で進学を目指す人が多いといわれている気仙沼高校の普通科を二つに分けようと、より難関校を目指したい人のためのコースをあえてつくることによって、中学生がより勉強するようになり、成績があまりに幅広い人たちを教えるのではなくて、もう少しターゲットを絞って教えることができるようにした方がいいということを提言に入れました。

もう一点、高校生の進路のことですが、気仙沼高校の同窓会に呼ばれたら、同窓会誌の方にそれが書いてあり、学校名も就職先も全部細かく書いてあり、それは当然のことから、響高や向洋高にもあるはずですが、ホームページとおっしゃってましたけど、そのことをつぶさに見ていくということが大事だと思いますし、合わせて、子どもの意識でどのぐらい地域間格差があるのか分かりませんが、全国の高校生が行くべき学校の人数もあるわけで、なんとか専門学校には何人、人口に対して行きました、その宮城県だってできるはずですが、そういうことを見ることによって、もしかすると3年後のトレンドが分かるかもしれないと思っております。教育委員会にはそういうような分析をしながら県教委と話していく姿勢を持っていただくようお願いいたします。

今川 令和2年に地方創生戦略を作る際、高校2年生にアンケートしましたが、毎年の卒業後進路が分かれば、それが一番確実なデータだと思います。最後に確認しますが、分析したものをある程度、議会もそうですけれども、市民と共有していくことが、これからの市民参加のまちづくりで重要だと思います。生データをそのままではなくても、ある程度の傾向は共有する仕組みを考えていただきたいと思っております。

小山教育長 先ほど答弁申し上げましたように、やっていきたいと思っておりますが、ただし、当局だけでやるべきものでもないと思っております。高校とともにいろいろやり取りをしながら、進めていく必要があるという意味で、先ほどの答弁では高校とともにというふうに答弁させていただいております。

今川 そういう意味では学びの産官学コンソーシアムなどの仕組みが出来上がっていますので、ぜひあの進めていただきたいと思っております。

2 地域おこし協力隊の今後について

本市で地域おこし協力隊を導入して8年目になりました。重点プロジェクトを中心に隊員を配置することで、復興と地方創生に貢献してもらっていますが、震災から落ち着きを取り戻す中、地域おこし協力隊についても関連事業と合わせて成果を検証し、今後の在り方を考えるタイミングにありますので、次の4点について質問します。

質問 1 地域おこし協力隊の活用方針、成果と課題、今後の在り方について市の考えを伺います。また、現在は市の課題解決に取り組む団体に対して、隊員の受け入れを委託する「プロジェクト参加タイプ」で成果を挙げています。さらなる隊員拡大へ向けて、新たな取り組みを生み出す「ミッション創生タイプ」、高齢化が進む地域の課題など解決する「地域密着タイプ」、技術継承を目的とした「専門家育成タイプ」、起業へのスタートを応援する「起業支援タイプ」、地元出身者が利用しやすい「Uターン促進タイプ」、そして島根県海士町で始まった「大人の留学タイプ」など、受け入れタイプを増やす考えはありませんか。そのためには、まちづくり協議会の活用、新潟県十日町市の一般社団法人里山プロジェクトのような受け入れ団体の育成、そして受け入れ団体の公募再開も必要です。市の考えを伺います。

菅原市長 地域おこし協力隊の活用方針、成果と課題、今後の在り方についてであります。本市においては平成28年度に制度を導入して以来、地方創生事業や第一次産業の振興、地域ブランド・地場産品の開発など、震災からの復興の過程における主要プロジェクトを中心に、活動内容を示した形で隊員を募集してきました。これは、県が示す「ミッションタイプ」「フリーミッション」「起業タイプ」の3つのカテゴリーでいうと「ミッションタイプ」に該当し、隊員はミッション・プロジェクトの達成を目標に活動しています。

隊員の身分については、制度導入当初は市の嘱託員でありましたが、令和2年度からは任用形態を変更し、受入団体の被雇用者として、隊員の給与、福利厚生等は各団体の就業規則等に基づき、活動していただいているところであります。この間、隊員の積極的な参画を得て、市が目指す将来像に向けた市内各プロジェクトが進んでいるということはまぎれもなく地域おこし協力隊の成果です。一方、最近は学生の休学期間の終了などから任期途中での退任も見られることから、より一層定住率を上げていくことが課題であると認識しています。

このことから、隊員が今後もこの地で就労し、暮らし続けられるというイメージを持ってもらえるよう、活動報告会や隊員交流会等で仲間とつながり、多くの隊員が興味を持つ地域活動の機会を増やすように努め、定住率の増加に繋げてまいりたいと考えております。

次に、地域おこし協力隊募集に係る受け入れの拡大についてであります。本市では現在7事業のミッション・プロジェクトで隊員に活躍していただいておりますが、今後も基本はミッションタイプを継続してまいります。また、市の将来像に沿った民間や地域団体の活動も活発化していることから、その分野については、かつて行ったように受入団体の一般公募を行い、更なる隊員の募集を進めてまいります。

今川 最初に確認しますが、この地域おこし協力隊は特に上限が定められてはいないと認識しています。特別交付税措置がされる制度であり、県内ではもう30人、40人規模で隊員を雇用している町もあります。そういうことを考えて、もっと気仙沼が増やせる可能性があると思っておりますが、人数についてどういう考え方をしているのですか。

小野寺震災復興企画部長 上限はありません。戦略的にこの制度を使っている市町は全国にはあります。100人を超えるところはどうかと思いますが、60人、80人いるところもあります。この地域おこし協力隊については、その財源については特別交付税の方に算入ということになりますが、特別交付税は必ずしもその人数かける上限金額で算定されるというのではなく、人数を増やしたから、その分、確実に来るという保証がありませんので、市の財政と相談しながら適切に人数を確保していくか検討しながらやっていきたいと思っています。

菅原市長 私が気にかけているのは、お金と人数のこともそうですが、結果、人数のこともありますが、都合よく使っていないかということです。元々の地域おこし協力隊のタイプはこうではありませんでした。農業をやりたい、漁業をやりたいという人たちがいきなり農家や漁師になれないところを橋渡しした制度でした。

それが本市も典型例かもしれませんが、まちづくりをお願いをして、非常に効果があったということで、総務省もそれがいい例として取り上げて、それをどんどん使った町があります。我々はそれはありがたいのですが、その人の人生は、その人のご自身のリスクではありますが、しかしながらまちに呼んでおいて、その人たちが30代、40代になった時に、どうしてこのまちで暮らせるか、形が描けるのかっていうことを同時に考えていかなくてならないと、常に私は自問自答して、なかなか答えがでない中で、頑張ってもらっています。ですから、ここから市内でこういう風な暮らし方ができて、都市部にいるより良かっただってというモデルケースを1人でも2人でもつくっていくことによって、自信を持ってそのほかの人たちを誘って行きたいと考えています。

質問2 プロジェクト参加タイプを中心としているためか、隊員の顔や活動が市民に見えにくくなっています。居住する地域のまちづくりやイベントに参加することで、知り合いが増え、定住につながることも期待されます。地域コミュニティにつなげるための仕組みづくり、地域ぐるみのサポート体制構築など、定住へ向けた支援策について、市の考えを伺います。

菅原市長 地域おこし協力隊の地域への浸透と定住に向けた支援策についてですが、気仙沼まち大学運営協議会において、隊員同士の活動報告会を開催し、お互いの活動を知る場を設けることで、その後の交流が生まれております。この交流をきっかけに市内で開催されるイベントや地域活動などを隊員間で共有し参加する事例もあり、このような機会を多く作ることで、地域との交流、まちづくりの参画にも繋がっていくと考えております。今後とも地域団体の活動やコミュニティで開催される行事への参加を促してまいります。

また、その参加を通じて、隊員と地域との関係性が広まり、地域ぐるみのサポートに繋がっていくことも期待するものであり、市としては隊員の受入団体にその機会創出への協力を呼び掛けするとともに、関係するまちづくり協議会等に声掛けてまいります。

今川 震災ボランティアを経験した若者が移住をしてくれたことで、地域おこし協力隊に頼らなくても、移住者が増えた時期がありました。しかし、時間が経てきますと、そういった方々も減ってきて、いよいよ移住に力を入れないと、若者は簡単に移住してくれないだと思いました。地域おこし協力隊も全国でやっていますから、気仙沼だけではありませんので、魅力を高めていかないと集まらなくなります。実際、気仙沼市も募集しても集まらない事業が増えてきていると伺っております。

そこで今回提案したのが、新たなタイプってということで、今まではミッションタイプということで既存の事業応援してもらおうということで助けてもらっていました。しかし、市長がおっしゃったとおり、都合よく使ってなかったかってところでは少し反省が残るのではないかなと思います。そこで協力隊になりたい方々がやりたいことを応援するため、3年間は報酬が出ますので、その中で生活基盤を作ってもらって起業するなり、あるいは自分がやりたいミッションを自分でやってもらってことが、本来の制度になるのではないかなと思って今回の提案をしています。

さっきの答弁だと、やっぱりミッションタイプをしばらく継続していくってことでしたので、そこにこだわる理由と、受け入れ団体がないとこの新たなタイプは難しくなっていくと思いますので、受け入れ団体の育成というところが重要だと思います。そのあたり、もう少しの考え方を整理して伺いたいと思います。

小野寺部長 基本的に今のやり方、受け入れ団体があって、その団体に隊員をお願いして、受け入れ団体が持っている市が目指す将来像と合っているミッションに貢献をしていただきながら、自らの起業であったり、あるいは就職、身の振り方を3年間考えてもらうということは非常に良いやり方と私たちは思っています。議員ご提案の一般公募も最初の質問でありましたが、当然ながら将来像に向かう事業でなければなりませんけど、受け入れ団体が手を挙げていただいて、そこに隊員をお願いすると、こういう形は今後、もう一回の考えてみてもいいかなと思っていますので、検討させていただきたいと思います。

質問3 震災後に始まった移住定住支援センター、お試し移住補助金、災害公営住宅を活用した移住体験、宿泊費等を補助するふるさとワーキングホリデー、ローカルベンチャー推進事業、漁師学校、気仙沼まち大学構想、そして新たにスタートするマルチワークのほか、地域づくりを応援するための地域活性化支援員、起業を支援するチャレンジオーナー制度や創造的産業復興支援など、地域おこし協力隊に関連する事業は多岐にわたります。さらに、総務省も隊員増加に向けて、地域おこし協力隊にお試し制度とインターン制度を創設しましたが、本市ではまだ利活用できていません。そこで、観光や教育と同じように推進組織を設立し、これらの事業を移住者目線で分かりやすく整理し、効果を最大限発揮できるようにすることが必要です。市の考えを伺います。

菅原市長 移住者目線での移住・定住施策の整理とその効果についてであります。震災後に様々な移住・定住施策の事業をきっかけとして、20代、30代の若者を中心に市外から本市へ転入し、企業等への就職や個人での起業、地域おこし協力隊員としての地域貢献など、各セクションで活躍されている現状を見るにつけ、移住者がもたらしてくれる効果は大きいものと捉えております。

一方で、移住に係る相談や体験の流れ及び支援については、都度の事業新設で、結果として多くの事業を複数の機関が運営することとなり、その関係性を整理したものが必要であることは認識しているところであります。今後、事業実施団体とも検討の機会をつくり、移住事業の効果を上げられるよう取り組んでまいります。

今川 十日町市の里山プロジェクトのような団体が一般公募に手を挙げて、その中で隊員がある程度やりたいことを実現させるって仕組みができあがる。そういった方法で今の話が解決すると確認したいと思います。

この地域おこし協力隊ですが、お試し協力隊とかインターン協力隊が生まれてきて、ますます複

雑になってきているなど感じています。市長がおっしゃった通り、その人の人生を背負うような気持で協力したいと思っていたのですが、一方でお試し制度ができてきて、あるいは海士町で始まった大人の留学タイプは、まさしくお試し的な内容ですが、地域に入るきっかけづくりという部分でこの制度ができたみたいです。そこを考えてみますと、気仙沼市がやっているお試しや体験は、災害公営住宅を使った体験は、これに近いような部分やっているといます。

最後に言いたかったのが、その制度を整理して、例えばこの地域を知ってみたいってところから気仙沼に入ってくる人もいるし、明確にこんなことやりたいって人もいると思いますし、あるいは市が募集しているミッションの中で、これに関わりたいて人もいるので、多様性を持ってほしいです。地域おこし協力隊も移住者を受け入れる仕組みの一つですから、地域おこし協力隊に向く人もいれば、お試し移住に向く人もいるし、ワーキングホリデーに向く人もいますので、この制度を整理して、どういうタイプの人はこの制度がおススメですよみたいなことをひと目で分かるフローチャートみたいなのがあったらいいなと私も考えました。整理してくださるってことでしたので、もっとわかりやすくしていくってことを最後に確認したいと思います。

菅原市長 ある程度数をこなすというか、いろんな人の話を聞かないとどう整理していいかが分からないという状態だと私は思いますので、どういうタイプの人が出て、どういう受け皿を作ればいいのかってことを少し勉強しないといけないなと思います。それは、他のまちを見ればいいだけでなく、実際に来ている人たちからのヒアリングが随分大きな意味を持つかもしれないというふうにも考えていますので、我々の地域おこし協力隊の活用だとか、ふるさとワーキングホリデーだとか、お試し移住の質だとか、確率を上げるための作業したほうがいいよって話だと思えますので、そこは整理したいと思います。

今川 けせんぬま未来人口会議の方でそういったことも議論されているのかなと期待しております。制度が震災後にいろいろ出てきて、整理するタイミングがなかったのかもしれませんが。ここで一回立ち止まって整理した方が良いのかなというのが、今回の話しでした。推進組織の部分で答弁があったかどうか確認しますが、観光推進機構、教育の産官学コンソーシアムのように、整理をするために皆さんが集まれる会議体がないと、なかなか難しいと思いますので、そこはもう少し確認させてもらいます。

菅原市長 簡単に言うと、なかなか手が回らないなあというのは、今川議員が一番感じられていると思います。どのように手を回すかっていうことをまず考えたいと思います。

今川 今回の質問は、全般で子育て世代が移住しやすい気仙沼という部分を考えて設計しました。特に子連れで移住したいってところで考えると、ミッションタイプだと難しいのかなと思います。のんびり生活をしたいという方にとっては、このミッションがあることによって地域おこし協力隊のハードルが上がってしまいますし、例えば農業をしたいという人も、子育て世代の多いと思います。そういったところを整理していただきたいと思います。気仙沼の魅力を高めることは、気仙沼に住んでいる人たちの誇りを高めて、ここに住み続けたいと思うようになっていくと思います移住政策に力を入れるということは、結局は定住の方につながっていくということになります。次回以降もいろいろ確認を進めたいと思います。これで質問終わります。